

財産目録
平成28年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目		金額	金額
I	資産の部		
	1 流動資産		
	(1) 現金預金		
	現金	現金手許有高	99,558
	現金	支部・部会手許現金	2,258,479
	当座預金	三井住友銀行亀戸支店228798	1,309,760
	普通預金	三井住友銀行亀戸支店1327440	3,998,994
	現金預金合計		7,666,791
	(2) その他流動資産		
	未収入金	郵便払込引出未済	51,780
	商品	棚卸表より	39,249
	その他流動資産合計		91,029
	流動資産合計		7,757,820
	2 固定資産		
	(1) 基本財産		
	定期預金	三井住友銀行亀戸支店1111583	5,030,660
	基本財産合計		5,030,660
	(2) 特定資産		
	退職給付引当資産	三井住友銀行亀戸支店7222366	1
	特定資産合計		1
	(3) その他固定資産		0
	定期預金	三井住友銀行亀戸支店1111118	1,460,000
	定期預金	三井住友銀行亀戸支店1233915	501,768
	出資金	関東自動車共済	1,000
	その他固定資産合計		1,962,768
	固定資産合計	0	6,993,429
	資産合計	0	14,751,249
II	負債の部		
	1 流動負債		
	預り金	源泉税	116,874
	預り金	住民税	△ 11,300
	預り金	青色共済郵便払込	6,000
	預り金	江東東共済会預り金	11,160
	役員慶弔費積立金	役員慶弔費積立金	3,335,768
	流動負債合計		3,458,502
	2 固定負債		
	退職給与引当金	職員退職金引当金	1,151,928
	長期借入金	(株)江東東青色会館	7,990,431
	固定負債合計		9,142,359
	負債合計		12,600,861
III	正味財産		
	正味財産合計		2,150,388

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸し資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金

職員の退職給与に備得るため、退職金規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

当年度の期末時点における将来の退職金の支出に備えて適当な金額を見積もり1,151,928円を計上した。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方法によっている。

2 会計方針の変更

該当なし

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,029,657	5,030,660	5,029,657	5,030,660
小計	5,029,657	5,030,660	5,029,657	5,030,660
特定資産				
退職給与引当資産	1,155,745	1	1,155,745	1
小計	1,155,745	1	1,155,745	1

監 査 報 告 書

平成28年 5月14日

一般社団法人江東東青色申告会
会 長 北 邑 明 弘 様

監事 須 藤 文 弘

監事 倉 橋 明 美

私たち監事は、法令及び定款の定めに基づき、一般社団法人江東東青色申告会（以下、当会という）の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）監査を実施したので、次のとおり報告します。

1、監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況についての報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及び財産の状況を調査しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2、監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、当会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令のもしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及び附属明細書の監査結果

計算書類及び附属明細書は当会の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

平成27年度 労働保険料等徴収・納付状況報告

【労働保険料】

	平成27年度 徴収決定額 (A)	事業主からの 徴収額 (B)	政府への納付額 (C)
第1期 労働保険料 (平成26年度確定不足分含)	3,909,107	3,909,107	3,909,107
第2期 労働保険料	4,044,024	4,044,024	4,044,024
第3期 労働保険料	4,044,024	4,044,024	4,044,024
延滞金	0	0	0
追徴金	59,060	59,060	59,060
合 計	12,056,215	12,056,215	12,056,215

政府よりの還付金 (D)	84,102
事業主への返還金 (E)	84,102

事務組合保管額 (B)+(D)-(C)-(E)	0
滞納保険料額 (A)-(C)	0

【一般拠出金】

	平成27年度 徴収決定額 (A)	事業主からの 徴収額 (B)	政府への納付額 (C)
一般拠出金	10,713	10,713	10,713

滞納保険料額 (A)-(C)	0
----------------	---

一般社団法人 江東東青色申告会
簡易保険払込団体決算書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

収入の部

科 目	金 額
前期繰越金	40,707
過年度未落額	75,803
集金保険料	17,495,086
受取利息	189
合計	17,611,785

支出の部

納付保険料	16,408,429
会員への割引還付金	616,760
過年度割引還付金	13,536
経費	191,718
母体団体への繰入	312,683
小計	17,543,126
次期繰越額	68,659
合計	17,611,785

以上のとおり決算が終了しましたのでご報告いたします。

平成28年4月14日

一般社団法人 江東東青色申告会

会 長 北 邑 明 弘

以上の決算内容について正確に処理されていることを認めます。

平成28年4月14日

一般社団法人 江東東青色申告会

監 事 須 藤 文 弘

監 事 倉 橋 明 美

平成28年度理事・監事候補者名簿

旧			
役職	氏名	生年月日	
理事長	北 邑 明 弘	昭和18年6月12日生	会長
執行理事	宮 本 美 枝	昭和24年7月11日生	副会長
執行理事	新 部 正 則	昭和22年2月17日生	副会長
執行理事	三 浦 茂	昭和32年9月7日生	副会長
執行理事	石 井 宏 怡	昭和14年1月15日生	副会長 財務委員長
理事	西 巻 光 雄	昭和11年1月15日生	総務委員長
理事	小 林 俊 春	昭和19年9月25日生	
理事	黒 須 義 男	大正15年7月15日生	
理事	今 津 孝 夫	昭和3年3月10日生	
理事	吉 方 清	昭和9年8月24日生	退任
理事	茂 呂 和 政	昭和11年10月14日生	
理事	水 野 一 四	昭和19年5月1日生	退任
理事	中 島 規 男	昭和12年1月18日生	
理事	藤 村 公 太 郎	昭和37年12月9日生	
理事	水 出 啓 子	昭和26年2月16日生	
理事	星 昌 樹	昭和39年5月19日生	
理事	福 井 好 生	昭和32年11月28日生	
理事	北 澤 滋 信	昭和34年1月3日生	
理事	勝 田 正 直	昭和52年2月19日生	
理事	中 沢 正 夫	昭和9年1月11日生	退任
監事	倉 橋 明 美	昭和22年12月26日生	
監事	須 藤 文 弘	昭和17年2月18日生	

新			
役職	氏名	生年月日	
理事長	北 邑 明 弘	昭和18年6月12日生	会長
執行理事	宮 本 美 枝	昭和24年7月11日生	副会長 広報委員長
執行理事	新 部 正 則	昭和22年2月17日生	副会長 税制委員長
執行理事	三 浦 茂	昭和32年9月7日生	副会長 厚生委員長
執行理事	石 井 宏 怡	昭和14年1月15日生	副会長 財務委員長
理事	西 巻 光 雄	昭和11年1月15日生	総務委員長
理事	小 林 俊 春	昭和19年9月25日生	
理事	黒 須 義 男	大正15年7月15日生	
理事	今 津 孝 夫	昭和3年3月10日生	
理事	茂 呂 和 政	昭和11年10月14日生	
理事	中 島 規 男	昭和12年1月18日生	
理事	藤 村 公 太 郎	昭和37年12月9日生	
理事	水 出 啓 子	昭和26年2月16日生	
理事	星 昌 樹	昭和39年5月19日生	
理事	福 井 好 生	昭和32年11月28日生	
理事	北 澤 滋 信	昭和34年1月3日生	
理事	勝 田 正 直	昭和52年2月19日生	
理事	松 本 達 治	昭和17年12月30日生	新任
監事	倉 橋 明 美	昭和22年12月26日生	
監事	須 藤 文 弘	昭和17年2月18日生	

平成28年度 事業計画書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

1 基本方針

江東区の個人事業者に取り巻く環境は依然として、景気回復がなされたとは言えない状況であり、平均年齢の高齢化、若年層の減少や大手チェーン店との競合、マイナンバー法、消費税率の引上げなど、様々な社会状況の変化に対応すべく、常に将来を見据えた準備や対策が不可欠となっています。

青色申告会のあるべき姿として納税意識の高揚と税務知識の普及を行うとともに、このような環境で事業を行っている会員に対して、メリットとなる情報などを提供し、事業活動の活性化を推し進め、この青色申告会が地域社会に貢献する組織とします。

新しく事業を始める方々や記帳・帳簿等の保存ができていない方々に対し、手を差し伸べ、記帳・帳簿等の保存義務の拡大のサポートを行います。

なお、消費税及び地方消費税については会員の期限内での完納を徹底します。

2 事業計画

(1) 組織の拡大強化・公益性に関する事業

会員全体で会員数の減少に対しての対策を考える。各支部・部会の再編成を考慮し、新役員の発掘し組織の拡大強化をさせるとともに、交流も行い、情報の共有化をはかります。

(2) 財政の充実強化に関する事業

①会員数の減少を食い止めるべく、常に会員勧奨の意識を持つようにいたします。

②各種収益事業のなかでも特に収益性の高い青色共済などの事業を中心に紹介し、また、収益性の高くコストのかからない事業を積極的に取り入れて財政の立て直しを図ります。

(イ) 労働保険・各種保険（共済制度）の普及を推進し、会員及び家族ならびに従業員の万一の事故に備える。

(ロ) 小規模企業共済制度・中小企業退職共済制度の普及を図り、会員と家族ならびに従業員の将来に備える。

(ハ) その他保険並びに共済制度の普及拡大を図る。

(3) 指導に関する事業

(イ) 税に関する事業

「青色申告制度」の適正な運用を図り、全会員を対象に説明会・講習会・研修会及び個別相談会を実施する。

(ロ) 申告水準向上策の展開

A 所得税に関し、専従者給与を含む適正申告の指導を徹底する。

B 個別相談会等の開催を積極的に実施。

(ハ) 新規青色申告者を対象に完全自計までの個別相談を行う。

(ニ) 会計ソフト活用の充実と複式簿記の推進を図り、青色申告控除65万円の

利用拡大に取り組む

- (ホ) 個人番号カードの取得を積極的にPRしe-TAXの利用拡大を図る。
- (ヘ) 白色申告者への記帳説明会・相談会の充実。
- (ト) 消費税及び地方消費税の期限内完納を周知させる。
- (チ) 青色申告会に対応のできない事柄を他の納税協力団体に協力して頂く体制を作る。

(4) 連携・強調の醸成に関する事業

青色旅行及び日帰り旅行・カルチャー活動等を通じて、会員相互の親睦・連携・協調の醸成に努める。

(5) 組織の充実に関する事業

- (イ) 公益法人制度のもとにおける組織基盤の充実を目指して、制度内容及び会運営の整備等について、積極的に取り組む。
- (ロ) 納税道義の高揚を期するとともに、会員との対話などを通じて青色申告制度の認識を高め、支部活動の充実及び活性化を行い、強化を図る。
- (ハ) 青年部・女性部の充実・並びに本部役員若返り組織の強化を図り、後継者の指導・育成に努める。

(6) 広報に関する事業

- (イ) 一般納税者ならびに会員に必要な税情報・経営情報の広報活動を行い、健全な税知識の普及に努める。
- (ロ) 会員を対象に「江東東だより」の機関誌を発行する。

(7) 各種会議の開催

一般社団法人としての組織基盤の確立並びに所得税・消費税の適正申告の推進を実施していくために各種会議の開催を積極的に行う。

平成28年度 事業日程計画

自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日

月	執行機関	総務財務	税制広報	事業厚生	青・女性部	研修会等
4	上旬	財務委員会			女性部役員会	記帳指導
	中旬	監査会4/14			青年部定例会	
	下旬					
5	上旬	拡大理事会5/11			青年部総会5/10	記帳指導
	中旬	通常総会5/24			女性部役員会	
	下旬				女性部総会	
6	上旬				青年部研修	記帳指導
	中旬	理事会		青色ドック6/10	青年部定例会	
	下旬	正副会長会議			女性部研修会	
7	上旬		委員会	委員会	青年部定例会	源泉指導 記帳指導
	中旬	正副会長会議				
	下旬	理事会				
8	上旬	拡大理事会			青年部定例会	記帳指導
	中旬					
	下旬	正副会長会議				
9	上旬				青年部定例会	記帳指導
	中旬	正副会長会議			青年部研修会	
	下旬	理事会			女性部研修	
10	上旬	正副会長会議	会勢拡大出陣式		青年部定例会	記帳指導 講習会開催
	中旬	勲奨月間			女性部手芸教室	
	下旬	理事会			江東区民まつりへの参加	
11	上旬		委員会	委員会	青年部定例会	記帳指導
	中旬	理事会		講演会開催		
	下旬	二者協議会			女性部料理教室	
12	上旬	理事会			青年部定例会	記帳指導 年末調整
	中旬			青色コーナー		
	下旬	正副会長会議		従事者研修		
1	上旬			講演会開催		決算・申告指導
	中旬	正副会長会議		青色コーナー	新年賀詞交歓会	
	下旬	理事会		従事者研修		
2	上旬				決算・申告応援	
	中旬					
	下旬					
3	上旬	正副会長会議				消費税申告指導
	中旬					
	下旬	理事会				

特記事項：広報誌「江東東だより」を4月より翌年1月毎月定期発行

平成28年度収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
1 事業活動収入の部			
1 事業活動収入			
1基本財産運用収入	0		0
基本財産利息収入	0		0
2入会金収入	150,000	150,000	0
3会費収入	32,868,000	36,000,000	△ 3,132,000
4事業収入	11,895,000	11,095,000	800,000
①記帳指導収入	450,000	350,000	100,000
②小規模共済手数料	300,000	300,000	0
③青色共済手数料	3,700,000	3,700,000	0
④労働保険手数料	500,000	500,000	0
⑤傷害保険手数料	2,500,000	2,000,000	500,000
⑥簡易保険手数料	1,000,000	1,000,000	0
⑦中退金手数料	15,000	15,000	0
⑧アフラック生保手数料	330,000	330,000	0
⑨会計ソフト等販売収入	900,000		900,000
⑩物品等販売収入	400,000	400,000	0
⑪その他収入	1,800,000	2,500,000	△ 700,000
5雑収入	59,000	59,000	0
①受取利息	9,000	9,000	0
②雑収入	50,000	50,000	0
6退職給与引当金取崩	0	0	0
7支部繰越金戻り金	0	0	0
事業活動収入合計	44,972,000	47,304,000	△ 2,332,000

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
2 事業活動支出の部			
1 事業費支出	31,059,000	31,595,000	△ 536,000
①指導事業費	1,500,000	1,500,000	0
②業務活動費	200,000	200,000	0
③広報活動費	150,000	150,000	0
④支部運営費	3,000,000	3,000,000	0
⑤会勢拡大費	200,000	200,000	0
⑥青年部活動費	200,000	200,000	0
⑦女性部活動費	300,000	300,000	0
⑧研修会議費	200,000	200,000	0
⑨一般渉外費	250,000	250,000	0
⑩慶弔費	200,000	200,000	0
⑪負担金	3,400,000	3,400,000	0
⑫図書費	100,000	100,000	0
⑬事務機リース料	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
⑭PC関連費	500,000	900,000	△ 400,000
⑮租税公課	300,000	300,000	0
⑯諸手数料	600,000	600,000	0
⑰売上原価	380,000	380,000	0
⑱支部費繰越金払出金	0	0	0
⑲事業費人件費	18,079,000	17,915,000	164,000
給与手当	13,800,000	14,000,000	△ 200,000
法定福利費	2,500,000	2,500,000	0
福利厚生費	195,000	195,000	0
中退金共済掛金	624,000	810,000	△ 186,000
退職給付費用	550,000	0	550,000
通勤交通費	410,000	410,000	0
2 管理費支出	13,913,000	14,903,000	△ 990,000
①会議費	700,000	700,000	0
総会費	500,000	500,000	0
役員会議費	100,000	100,000	0
委員会会議費	100,000	100,000	0
②管理人件費	4,353,000	5,043,000	△ 690,000
給与手当	3,500,000	3,535,000	△ 35,000
法定福利費	500,000	500,000	0
福利厚生費	0	0	0
中退金共済掛金	120,000	900,000	△ 780,000
退職給付費用	125,000	0	125,000
通勤交通費	108,000	108,000	0
③事務所賃借料	4,080,000	4,080,000	0
④水道光熱費	420,000	420,000	0
⑤警備保障費	260,000	260,000	0
⑥PC関連費	50,000	0	50,000

科 目	当年度予算額	前年度予算額	差 異
⑦修繕費	400,000	400,000	0
⑧備品費	500,000	500,000	0
⑨消耗品費	850,000	900,000	△ 50,000
⑩役員交通費	200,000	200,000	0
⑫通信費	1,000,000	1,300,000	△ 300,000
⑬退職金	0	0	0
⑭雑費	350,000	350,000	0
⑮委託費	750,000	750,000	0
			0
事業活動支出合計	44,972,000	46,498,000	△ 1,526,000
事業活動収支差額	0	806,000	△ 806,000
3 投資活動収支出			
1 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	0	0	0
②基本金取崩収入	0	0	0
投資活動収入合計	0	0	0
2 投資活動支出			
①会館建設引当支出	0	0	0
②什器備品購入支出	0	0	0
③退職給付引当支出	0	0	0
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動差額	0	0	0
4 予備費支出			
当期収支差額	0	806,000	△ 806,000
前期繰越差額	865,333	△ 900,959	1,766,292
次期繰越差額	865,333	△ 94,959	960,292

- 注 1 収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。
- 2 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度予算額の科目に対応させて組替えて表示している。
- 3 債務負担額は設定しない。
- 4 支出予算の執行にあたっては、科目間相互の予算流用を認める。
- 5 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は定率法とする。ただし、現在は償却すべき固定資産は所有していない。